

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）については、期末日の時価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産については、定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(公社債)	1,200,879,980	470,828,600	313,596,260	1,358,112,320
投資有価証券(株式)	450,580,000	135,174,000	0	585,754,000
定期預金	50,141,000	3,670,520	3,670,520	50,141,000
普通預金	151,137,020	310,000,000	461,137,020	0
小計	1,852,738,000	919,673,120	778,403,800	1,994,007,320
特定資産				
助成準備積立資産	13,345,372	21,220,000	13,345,372	21,220,000
小計	13,345,372	21,220,000	13,345,372	21,220,000
合計	1,866,083,372	940,893,120	791,749,172	2,015,227,320

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券(公社債)	1,358,112,320	(528,806,100)	(829,306,220)	(0)
投資有価証券(株式)	585,754,000	(0)	(585,754,000)	(0)
定期預金	50,141,000	(141,000)	(50,000,000)	(0)
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	1,994,007,320	(528,947,100)	(1,465,060,220)	(0)
特定資産				
助成準備積立資産	21,220,000	(21,220,000)	(0)	(0)
小計	21,220,000	(21,220,000)	(0)	(0)
合計	2,015,227,320	(550,167,100)	(1,465,060,100)	(0)

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
経常収益への振替額 受取寄付金	13,345,372
合計	13,345,372